

## 2023年度税制改正に関する要望

わが国では、人口減少・高齢化に伴う社会保障費の増大や中間層の疲弊などの課題に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念や地政学リスクの高まりなどにより、先行きに対する不透明感が一層増している。そうした状況のなか、政府が掲げる「成長と分配の好循環」を実現するためには、企業の国際競争力の回復・強化や中間層の活力維持・向上、地域の活性化などが求められる。そこで、当会ではこうした観点をふまえた上で「2023年度税制改正に関する要望」を取りまとめ、政府・与党等に働きかけを行った。今号では、その内容について紹介する。

### わが国の現状と意見書取りまとめの背景

わが国が成長・発展していくためには、企業の中長期的な国際競争力の回復・強化が必要であり、それに資する研究開発の促進、イノベーションの創出等が求められる。また、「成長と分配の好循環」の実現に向けては多様なステークホルダーへの利益還元を意識する必要があり、とりわけ、社会の中核をなす中間層すなわち企業等の従業員や、地域社会への付加価値の分配に取り組むことが重要である。こうした観点をふまえて取りまとめた「2023年度税制改正に関する要望」の概要を以下に紹介する。

### 「2023年度税制改正に関する要望」の概要

#### ■(1)企業の国際競争力回復・強化

##### ①研究開発・技術開発への投資

わが国の研究開発投資総額の約70%を占める民間の研究開発がイノベーション創出に果たす役割は大きい。とりわけ、2050年カーボンニュートラルの実現には民間企業の投資促進が不可欠である。このため、企業の研究開発に係る投資意欲を高めるために、法人税額から試験研究費の額に税額控除割合(現行：2～14%)を乗じた金額の控除を認める「研究開発税制」の適用期限の延長および恒久化などを求めた。加えて、カーボンニュートラルに係る試験研究費について、税額控除割合に最大10%上乗せする制度の創設などを訴えた。

##### ②社会的課題解決に向けた成長分野への支援

###### ・カーボンニュートラルへの対応

2050年カーボンニュートラルという極めて困難な挑戦を成し遂げるためには、企業が設備投資や研究開発に資金を積極的に振り向けることを促す税制面

での大胆な支援が必要である。そこで、燃料電池などの生産設備等に対する税制優遇である「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」の税額控除を最大20%(現行：10%)に、特別償却を60%(現行：50%)にそれぞれ引き上げることなどを求めた。

###### ・デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

企業が新たな付加価値を創出し、経済成長のけん引役を果たしていくためには、DXの推進が不可欠である。そこで、「DX投資促進税制」の適用期間を延長するとともに、適用要件である投資額下限を売上高比の0.05%(現行：0.1%以上)に引き下げることなどを求めた。

また、2030年代のあらゆる産業・社会の基盤になると想定される、第6世代移動通信システム(6G)に向けた研究開発を行う「Beyond 5G 研究開発促進事業」に関する予算の拡充についても訴えた。

###### ・スタートアップの創出・育成

わが国の競争力強化等に向け、有望なスタートアップを支援するためには、企業や大学等が有する知見や資金等を有効に活用できるエコシステムの構築が重要である。スタートアップの資金調達の一助となる「オープンイノベーション促進税制」については、海外のコーポレートベンチャーキャピタル経由の出資等に対する適用範囲の拡大や、出資金額の下限(現行：1億円)の引き下げなどを訴えた。

#### ■(2)中間層の活力維持・向上と人的資本への投資

##### ①中間層の所得拡大・資産形成

###### ・中間層における所得の拡大(賃金引き上げ等)

わが国における中位所得は、バブル経済の崩壊以降ほぼ一貫して下がり続けている。経済の好循環および持続的な成長のためには、賃金引き上げなどにより所得を増加させ、内需の拡大をはかることが不

可欠である。さらに、所得格差の解消には時間を要するため、賃上げに対する政策の継続的な後押しが必要であることから、企業が賃上げなどに積極的に取り組むことを促すためにも、「賃上げ促進税制」における適用要件の緩和を求めた。

#### ●多様な選択を可能とする退職金関連制度の見直し

経済社会構造が変化するなかで、価値観が多様化していることや、中間層における子どもの教育費・住居関係費等の負担が重いことをふまえ、多様な選択が可能となるよう退職金を勤続年数に関連づけない仕組みの導入を求めた。また、退職金前払制度の活用・促進に向けて、給与・賞与に退職金相当額を上乗せすることで増加する所得税や住民税の増加部分を、企業が一定程度負担することも検討すべきとした。

#### ●中間層における子育て世代に対する支援

共働き世帯と専業主婦世帯をあわせた世帯数のうち、共働き世帯数が約7割弱を占めるなか、家事・育児と仕事の両立は、中間層にとっても大きな負担となっている。このため、共働き世帯の家事・育児の負担軽減につながる環境整備(家事・育児関連サービス利用料の税額控除)や、子育て支援などの社会課題解決に取り組むNPO法人等に対する寄附の控除上限の拡充などを求めている。

#### ●資産所得増加に向けた個人向け資産形成制度の充実

政府が進める「貯蓄から投資へ」という政策の方向性をふまえ、中間層の金融資産の形成を推進すべきである。具体的には、企業型DC(企業型確定拠出年金)およびiDeCo(個人型確定拠出年金)における掛金上限額の倍額程度への拡大や、NISA(少額投資非課税制度)の恒久化および非課税投資枠の倍額程度への拡大、非課税期間の恒久化または延長の措置を講じることを提案している。

### ②人的資本の向上に向けた支援

新たな付加価値を創出する人材の育成には、社会人が大学等で専門的な知識や技術等を学び直す機会を増やすことなども含め、総合的な取り組みが必要である。そこで、雇用保険の枠を超えたりカレント教育およびリスキングのための支援制度の導入を検討すべきとした。具体的には、個人における学び直しを支援するために、失業・休業中に学び直しをする場合、転職後の収入から複数年にわたってその費用を控除できる制度である「能力開発控除(仮称)」の創設を訴えた。



意見書の記者発表を行う常陰均 副会長・経済財政委員長

### ■(3)地域の活性化に向けた後押し

#### ●地域社会への貢献を後押しする寄附税制の拡充

企業の地域社会への寄附を促す「企業版ふるさと納税制度」について、企業が地元の地域社会に貢献できるように、本制度の適用対象を拡大し、本社所在地の地方公共団体への寄附も対象とするよう提案している。また、特定公益増進法人などのなかで、特に地域社会の課題解決や活性化に取り組む法人に対する寄附について、損金算入可能な寄附限度額を上乗せする新たな措置の創設を求めた。

### ■(4)取り組むべき重要課題

#### ●2025年大阪・関西万博の円滑な開催に向けた税制上の所要の措置

「未来社会の実験場」をコンセプトに掲げる2025年大阪・関西万博の成功には、企業の積極的な参加等が必要不可欠である。参加促進の一策として、万博に参加等をする企業に対し、万博に係る不動産取得税や固定資産税、都市計画税、事業所税などの非課税措置といった税制上の所要の措置を積極的に講じることなどを要望した。

### 持続的な成長・発展をけん引する 税制制度に向けて

当会は、こうした要望項目を次年度の税制改正大綱へ反映させるべく、政府・与党や関係省庁に対してさまざまな機会を通じて働きかけていく。また、今後も中長期的な視点で所得・消費・資産課税などのあり方について議論を深め、適切なタイミングで政策提言を行っていく。

※意見書全文は関経連ホームページに掲載。

(経済調査部 石川紘次)